



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2020年4月3日

神奈川県内企業の2020年春の賃上げ状況

—— 企業経営予測調査（2020年3月）特別調査結果 ——

要 旨

【中堅・中小企業における賃上げの動きに変調がみられる】

神奈川県内の中堅・中小企業の2020年春の賃上げ状況について集計したところ、「賃上げを予定する」企業の割合は64.5%となった。この割合は、前年調査に比べ2.3ポイント低下した。低下は東日本大震災の翌年である2012年以来のことである。

【賃上げ幅を「縮小する」と回答した企業の割合が増加】

「賃上げを予定する」企業のうち、前年に比べて賃上げ幅を「拡大する」と回答した企業の割合は7.6%であり、反対に「縮小する」とした企業の割合は12.7%となった。前年調査に比べると、「拡大する」とした企業の割合が4.8ポイント低下し、「縮小する」とした企業の割合が3.2ポイント上昇している。約7割（69.3%、前年は68.6%）の企業が前年並みと答えているものの、県内中堅・中小企業における賃金上昇ペースの鈍化が確認される。

【「自社の業績」に対する懸念の強まりが賃上げペースを抑制】

賃上げを検討する際に最も重視する項目は、「自社の業績」が64.4%（前年調査比1.6ポイント上昇）と多く、次いで「雇用の維持・確保」が24.9%（同0.2ポイント低下）となった。企業が重視する項目の割合については、この5年ほどは人手不足感の高まりを背景に、「自社の業績」の割合が低下し、「雇用の維持・確保」の割合が上昇する傾向にあった。しかし、2020年の調査においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延に伴う不透明感が強くなる中、「自社の業績」に対する懸念が強まっており、賃上げの判断に影響を与えていることがうかがわれる。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2020年3月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,144社[うち製造業365社、非製造業779社]、回答企業400社[うち製造業150社、非製造業250社]、回収率35.0%）のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375

(賃上げを予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が47.3%、「一部実施する」企業の割合が17.1%となっており、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は64.5%となった。「賃上げを予定する」企業の割合は、東日本大震災の翌年である2012年以来の低下となった。一方、賃上げを「実施しない」企業の割合は20.5%となり、前年調査(17.6%)から上昇した。また、「賃下げを実施する」と回答した企業もみられた(前年調査ではなかった)。

昨年までは、緩やかながらも息の長い景気拡大を背景に、県内の中堅・中小企業における賃上げの動きが広がってきていた。しかし、昨年10月の消費税率引き上げ等による景況感の悪化などもあり、今春の賃上げにおいては潮目が変わりつつあるとみられる。さらに、足下の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延を踏まえると、先行きの不透明感は強くなっているといえよう。

なお、製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が71.1%と前年調査(78.5%)から7.4ポイント低下したのに対し、非製造業では60.3%と前年調査(59.9%)から0.4ポイント上昇し、対照的な動きとなった。業況の違いや、人員確保に向けた対応の違いとみることもできよう。

2020年春の賃上げ実施予定

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
		実施する	一部実施する				
全産業	252 (64.5)	185 (47.3)	67 (17.1)	80 (20.5)	2 (0.5)	57 (14.6)	391
製造業	106 (71.1)	83 (55.7)	23 (15.4)	23 (15.4)	0 (0.0)	20 (13.4)	149
非製造業	146 (60.3)	102 (42.1)	44 (18.2)	57 (23.6)	2 (0.8)	37 (15.3)	242

(注) 構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。以下の図表も同じ。

◎全産業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
		実施する	一部実施する				
2010年	41.4	19.7	21.7	38.8	5.3	14.4	603
2011年	47.5	29.6	17.9	32.9	1.4	18.2	571
2012年	47.4	29.7	17.7	32.0	1.4	19.3	566
2013年	49.0	31.4	17.6	28.1	0.8	22.1	506
2014年	53.3	31.4	21.9	25.9	0.2	20.6	471
2015年	57.5	33.8	23.7	22.3	0.4	19.7	452
2016年	57.5	37.4	20.0	22.5	0.7	19.3	414
2017年	61.1	41.3	19.8	19.6	0.5	18.8	406
2018年	64.6	46.0	18.5	17.5	0.0	18.0	378
2019年	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5	425
2020年	64.5	47.3	17.1	20.5	0.5	14.6	391

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
	実施する	一部実施する					
製造業							
2015年	65.6	44.8	20.9	11.0	0.0	23.3	163
2016年	66.5	47.7	18.7	11.6	1.9	20.0	155
2017年	69.4	48.1	21.3	13.1	0.0	17.5	158
2018年	73.7	57.7	16.0	10.3	0.0	16.0	156
2019年	78.5	65.2	13.3	8.2	0.0	13.3	158
2020年	71.1	55.7	15.4	15.4	0.0	13.4	149
非製造業							
2015年	53.7	27.8	26.0	27.8	0.7	17.8	281
2016年	52.1	31.3	20.8	29.0	0.0	18.9	259
2017年	55.8	36.9	18.9	23.7	0.8	19.7	248
2018年	58.1	37.8	20.3	22.5	0.0	19.4	222
2019年	59.9	39.3	20.6	23.2	0.0	16.9	267
2020年	60.3	42.1	18.2	23.6	0.8	15.3	242

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(賃上げを予定する企業の賃上げ幅)

前年と比べた賃上げ幅については、「前年並み」とする企業が69.3%と最も多くなり、次いで「縮小する」が12.7%、「拡大する」が7.6%となった。前年調査と比べると、「拡大する」と回答した企業の割合が4.8ポイント低下し、「縮小する」と回答した企業の割合が3.2ポイント上昇した。「前年並み」と回答した企業の割合が引き続き約7割(69.3%)と多数を占めているものの、県内中堅・中小企業における賃金上昇ペースの鈍化が確認される。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「拡大する」と回答した企業の割合が4.7%に急減し、「縮小する」とした割合が倍増した。他方、非製造業では「拡大する」企業が9.7%と前年並であり、「未定」とする企業の割合が増えた。業績あるいは景況感と、賃上げ幅との連動性は、製造業でより強く出ているといえよう。

前年と比べた賃上げ幅

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数計
全産業	19 (7.6)	174 (69.3)	32 (12.7)	26 (10.4)	251
製造業	5 (4.7)	71 (67.0)	21 (19.8)	9 (8.5)	106
非製造業	14 (9.7)	103 (71.0)	11 (7.6)	17 (11.7)	145

(注) 未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業数と一致しない。

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
2010年	11.3	51.6	27.8	9.3
2011年	14.1	63.0	17.0	5.9
2012年	9.0	65.8	19.2	6.0
2013年	10.1	65.2	15.0	9.7
2014年	18.0	64.0	4.4	13.6
2015年	15.2	65.2	9.8	9.8
2016年	10.3	71.4	10.3	8.1
2017年	11.8	72.4	9.8	6.1
2018年	15.7	71.5	7.4	5.4
2019年	12.4	68.6	9.5	9.5
2020年	7.6	69.3	12.7	10.4

回答社数 (社)
248
270
266
247
250
256
234
245
242
283
251

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
製造業				
2015年	18.3	64.4	9.6	7.7
2016年	6.9	71.6	12.7	8.8
2017年	10.0	73.6	11.8	4.5
2018年	18.3	70.4	7.0	4.3
2019年	16.1	62.1	8.9	12.9
2020年	4.7	67.0	19.8	8.5
非製造業				
2015年	13.2	65.8	9.9	11.2
2016年	12.9	71.2	8.3	7.6
2017年	13.2	71.3	8.1	7.4
2018年	13.4	72.4	7.9	6.3
2019年	9.4	73.6	10.1	6.9
2020年	9.7	71.0	7.6	11.7

回答社数 (社)
104
102
109
115
124
106
152
132
136
127
159
145

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(賃上げを検討する際に重視する項目)

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が64.4%と最も多く、次いで「雇用の維持・確保」(24.9%)が続いた。前年調査と比較すると、「自社の業績」をあげる企業の割合が上昇した一方、「雇用の維持・確保」をあげる企業の割合が若干低下した。この5年ほどは人手不足感の高まりを背景に、「自社の業績」の割合が低下し、「雇用の維持・確保」の割合が上昇する傾向にあった。しかし、2020年の調査においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延に伴う不透明感が強くなる中、賃上げを検討する際の要因で「自社の業績」

の優先順位が高まっている。今回は、製造業、非製造業の違いなく、「雇用の維持・確保」よりも、「自社の業績」に対する懸念が強まったものとみられよう。

賃上げを検討する際に重視する項目

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数計
全産業	248 (64.4)	96 (24.9)	14 (3.6)	22 (5.7)	5 (1.3)	385
製造業	103 (69.1)	33 (22.1)	4 (2.7)	9 (6.0)	0 (0.0)	149
非製造業	145 (61.4)	63 (26.7)	10 (4.2)	13 (5.5)	5 (2.1)	236

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2010年	71.3	12.9	2.7	11.3	1.8
2011年	73.4	12.9	3.2	8.9	1.5
2012年	75.5	12.8	2.7	6.9	2.1
2013年	76.3	11.6	3.6	7.8	0.7
2014年	62.2	18.3	4.4	13.9	1.2
2015年	70.9	16.2	3.3	8.1	1.5
2016年	66.7	18.3	3.1	10.1	1.8
2017年	68.8	20.5	3.5	6.0	1.3
2018年	65.1	22.0	4.1	7.1	1.6
2019年	62.8	25.1	3.8	7.1	1.2
2020年	64.4	24.9	3.6	5.7	1.3

回答社数 (社)
551
526
523
447
251
395
387
397
364
422
385

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

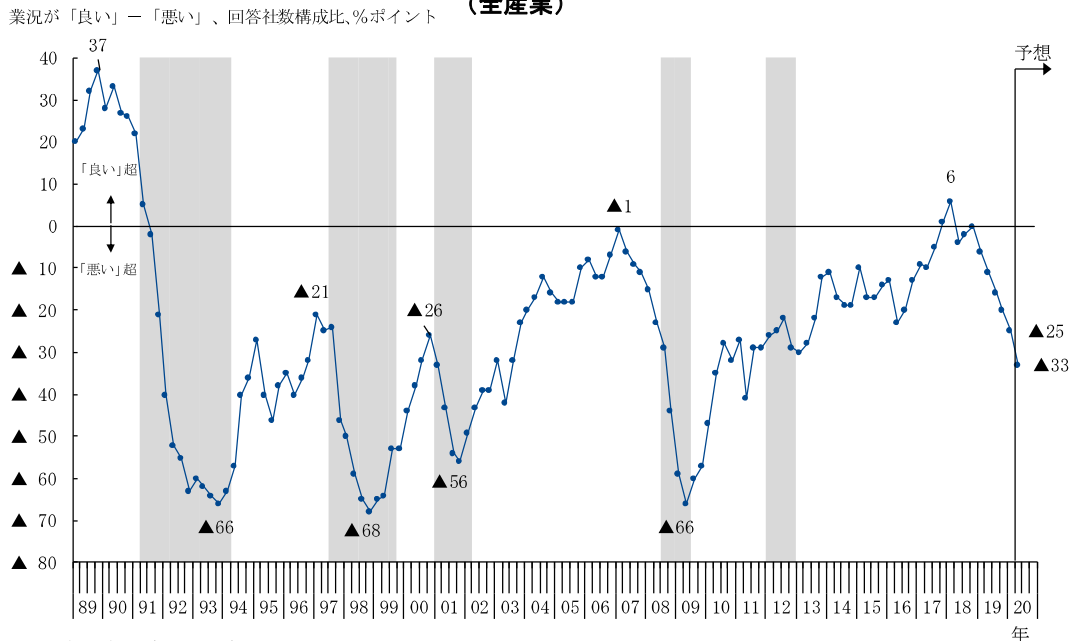
(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
製造業					
2016年	65.5	17.6	4.7	10.1	2.0
2017年	78.0	14.5	3.1	3.8	0.6
2018年	68.2	22.1	3.2	4.5	1.9
2019年	66.0	22.0	4.4	7.5	0.0
2020年	69.1	22.1	2.7	6.0	0.0
非製造業					
2016年	67.4	18.8	2.1	10.0	1.7
2017年	62.7	24.5	3.7	7.5	1.7
2018年	62.9	21.9	4.8	9.0	1.4
2019年	60.8	27.0	3.4	6.8	1.9
2020年	61.4	26.7	4.2	5.5	2.1

回答社数 (社)
148
157
154
159
149
237
240
210
263
236

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(ご参考) 業況判断D.I.の推移

業況判断D.I.の推移
(全産業)



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
(注2) 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。

(業況判断D.I.: 業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 6月末 (予想)
全産業	▲ 2	0	▲ 6	▲ 11	▲ 16	▲ 20	▲ 25 (▲ 19)	▲ 33
製造業	6	10	▲ 4	▲ 15	▲ 24	▲ 25	▲ 36 (▲ 21)	▲ 40
一般機械	4	▲ 12	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 9	▲ 35 (▲ 23)	▲ 38
電気機械	37	24	0	▲ 13	▲ 25	▲ 19	▲ 8 (▲ 8)	▲ 21
電子部品・デバイス	33	8	▲ 10	▲ 40	▲ 42	▲ 55	▲ 36 (▲ 55)	▲ 43
輸送機械	0	0	▲ 5	0	▲ 16	▲ 19	▲ 38 (▲ 19)	▲ 43
食料品	▲ 21	8	18	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 73 (▲ 11)	▲ 55
鉄鋼・非鉄	0	9	11	▲ 29	▲ 29	▲ 20	▲ 38 (10)	▲ 38
金属製品	4	39	20	10	▲ 33	▲ 30	▲ 33 (▲ 35)	▲ 43
非製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 9	▲ 10	▲ 17	▲ 18 (▲ 18)	▲ 29
建設	▲ 3	▲ 5	0	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 5 (6)	▲ 21
不動産	7	7	0	18	▲ 4	▲ 27	▲ 17 (▲ 14)	▲ 30
運輸・倉庫	7	▲ 8	▲ 4	▲ 10	4	▲ 16	▲ 17 (▲ 36)	▲ 29
卸売	▲ 9	0	3	▲ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 18 (▲ 26)	▲ 41
小売	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 27	▲ 18	▲ 28	▲ 17 (▲ 21)	▲ 22
飲食店・宿泊	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 24	▲ 43	▲ 53	▲ 75 (▲ 53)	▲ 75
サービス	▲ 5	2	▲ 8	▲ 9	▲ 14	▲ 19	▲ 19 (▲ 31)	▲ 21

(注) カッコ内は前回2019年12月調査(最終確定)時点における2020年3月末予想である。
なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

(注) 確報値(回収企業数 400社) 2020年4月1日集計

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。